

安全・安心ニュース No.52

大通コミュニティ協議会(総務)防犯
南区防犯協会大通支部

県警が特殊詐欺被害者に対する意識調査を発表しました。

「自分が被害に遭った手口があることを知っていた」という人が、6割を占めている実態から、電話でお金の話が出たら、家族や警察等相談できるところに相談をして欲しいと呼びかけている。

つまり、騙されない自信があっても、いざとなると「身内が困っている」と焦って信じてしまうということです。

電話でお金の話になったら、詐欺を疑いましょう！



特殊詐欺被害者

6割手口知っていた

県警は21日までに、特殊詐欺の被害者に対する初の意識調査の結果を公表した。ほぼ全員が被害に遭う前から「特殊詐欺」という言葉を知っており、約6割は被害に遭った手口があることも理解していた。事前知識があっても、犯人からの電話などを受けると信じ込み、だまされてしまったという問いには、96%が「知

う実態が浮き彫りになった。調査は、被害者の特殊詐欺に対する認識を防犯活動に役立てようと県警が実施。今年1～8月に被害に遭った県内の20～90代の54人に電話や書面、対面で尋ねた。設問は全8問。「特殊詐欺」という言葉を知っているか」という問いには、96%が「知

県警が初の意識調査

っていた」と回答した。そのうち約6割が「(自身が)被害に遭った手口があることは知っていた」と答えた。

特殊詐欺では身内らをかたる犯人から電話を受けても、すぐに周囲に相談せず被害に遭うケースが多い。相談しなかった理由を複数回答で聞くと、55%が「本物だと思ったから」、33%が「気が持ちが焦っていたから」と答えた。

36%の人は、防犯機能付き

電話や着信時の留守電設定など、被害防止に役立つ機能を使っていた。県警安全安心推進室は「電話の防犯機能の正しい使い方の周知を進めていきたい。お金に関する電話があったら家族に相談してほしい」とした。

県内の今年の特殊詐欺被害は9月末時点で132件、4億2399万円。件数は既に昨年1年間の116件を超え、被害額も令和以降初めて4億円を超えた。